



みやじ ようこ
宮地 葉子 議員

給食問題

民間委託で大丈夫か 安全・安心等 十分考慮

問 中央保育所が民間委託になった。民間委託は、事業者が人件費など何かを削って利益を生む必要がある。

アレルギー対応や離乳食問題等、安全、安心の面は大丈夫か。また、保護者への説明は十分か。

答 藤本教育次長

コロナ禍でもあり、保護者会役員に説明し、後は全員に文書で通達した。アレルギー対応や離乳食問題はマニュアルを作成しており、民間委託となっても同様の対応をしている。

問 民間委託への変更が事前に議会への説明はなかった。何故か。

答 藤本教育次長

職員の退職の時期もあり、議会への事前の説明への認識が欠けていたと思う。

問 憲法は「教育は無償である」とある。

教育である学校給食の無料化は子育て支援にも大事であるが、人口減への対策や、経済的に厳しい保護者の負担軽減など、複数のニーズが背景にあり、社会問題の一つでもある。無料にすべきでは

答 松本町長

子育て支援施策は、さまざまな角度で考える必要がある。子育て家庭教育推進準備会等で、計画を作り、学校給食の無償化についても検討していきたい。



中央保育所給食風景

国保税

均等割は子育て支援に逆行では 国の法定どおりに実施

問 今回、国が未就学児の均等割を5割軽減する議案が出された。町内の該当者と軽減金額は。

答 宮川住民課長

国の制度に該当するのは63人、43世帯で、軽減額は一人平均1万9046円となる。

答 宮川住民課長

全国町村会や議長会等々から国に対して、制度そのものの見直しや対象年齢拡充の要望を頂いており、それらの要望等が続けていければと考えている。

均等割制度は、国保を構成する4方式で、基本的にこの制度をなくす議論にはならない。町独自の軽減措置は、慎重な議論が必要と考える。

問 国保税の均等割制度は、加入者一人ひとりに税がかかり、子どもが増えると保険税の負担が重くなる。子育て支援に逆行する制度だと、全国知事会、市町村会や国民の声等があつて、やっとな国も重い腰を上げた。

均等割制度は廃止にすべきと思うが、町はどう考えるか。

また、町独自の支援策が必要ではないか。